

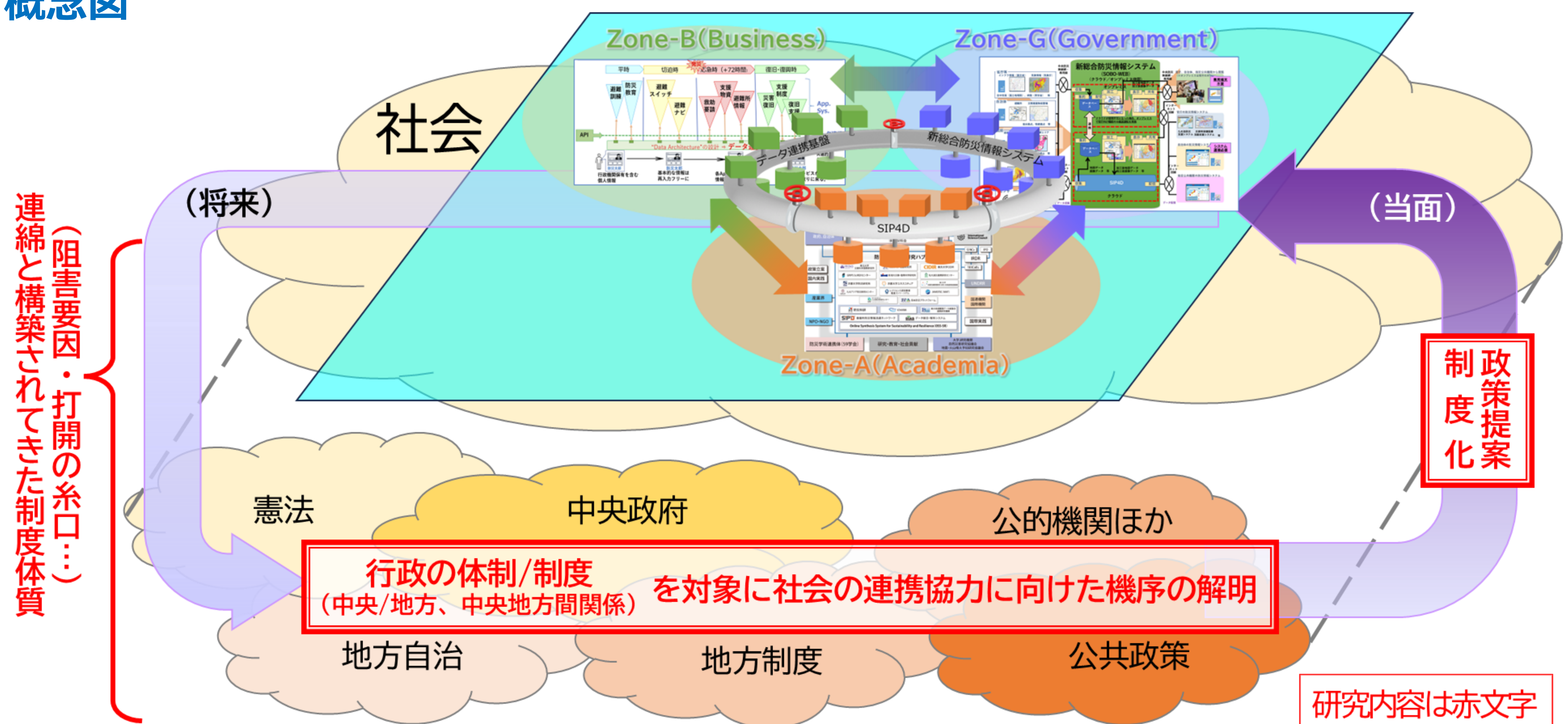
組織間関係の解明に向けた制度論の研究

社会防災研究領域 総合防災情報センター／防災情報研究部門 庄司 秀明

Point

- 社会が連綿と構築してきた体制の機序を解明 = 社会防災の「解剖生理」 …【基礎研究】
- 連携における阻害要因、促進要因等を解明 = 社会防災の「病態生理／原因療法」 …【応用研究】
- 基礎・応用研究をもとにした制度設計・政策形成 = 社会防災の「対症療法」 …【開発研究】

概念図



概要

日本の現行の体制/制度は、さまざまな事柄を背景にして構築されてきた（経路依存性）。本研究は、社会が防災に向けて政策を進めようとするときの基礎的研究として着手した。これまでの防災・危機管理行政における中央政府の経過をもとに、時代区分、人事制度の展開、制度化の特徴を明らかにした。

中央政府の防災・危機管理行政の展開

| 期 | 時期 | 制定、設置 |
|-----|-------------|-----------------|
| 黎明期 | 1947年1月16日～ | 内閣法制定 |
| | 1957年7月31日～ | 内閣官房組織令制定、 |
| | // | 内閣審議室の設置 |
| 萌芽期 | 1974年6月26日～ | 国土庁の設置（防災行政の萌芽） |
| 定着期 | 1986年7月1日～ | 内閣安全保障室の設置 |
| | 1998年4月1日～ | 内閣危機管理監の設置 |
| 拡大期 | 1998年4月9日～ | 内閣安全保障・危機管理室へ改組 |
| | 2013年12月4日～ | 国家安全保障会議の設置 |
| | 2014年1月7日～ | 国家安全保障局の設置 |
| | 2023年9月1日～ | 内閣感染症危機管理統括庁の設置 |

これまでと今後の展望・方向性

【時代区分】

戦後、中央政府の防災・危機管理行政は **4期** に区分

【人事制度の展開】

中央政府は併任制度を「常駐型」と「非常駐型」に分化（「併任制度の分化」）させ、「所属型人事制度」に加え「直属型人事制度」を新たに導入した。

【防災・危機管理行政の展開】

戦後、日本の制度構築過程は、「更新的制度化」と「創造的制度化」という2タイプに整理できる。

【研究の今後の展望・方向性】

中央政府に加え、中央地方間関係等から解明を進め、政策形成に向けた適応・禁忌事項の解明に向かう。

